

平成29年度第一回森林環境保全基金運営委員会 会議要旨

開催日時 平成29年6月8日(木) 13時30分～17時00分
開催場所 高知共済会館 「藤」
参加者 (委員)
堀澤栄委員長、松本美香副委員長、有光尚委員、岡村好文委員、
門田芳穂委員、川村純史委員、川村幸司委員、森本正延委員
※欠席委員 時久恵子委員、林須賀委員
(事務局：高知県林業環境政策課)
森下林業振興・環境部副部長、坂本課長、小谷課長補佐(木の文化担当)、
東主幹、亀川技師
(事業担当課)
鳥獣対策課：川久保チーフ、深田主幹
木材増産推進課：中屋チーフ、出口主任、森本技師
木材産業振興課：乃一チーフ、川村主査
環境共生課：貝川チーフ、久保主幹
高等学校課：國廣指導主事、中島主幹
生涯学習課：山岡課長補佐、倉松主任社会教育主事

1. 森下林業振興・環境部副部長挨拶

2. 議事

【1】平成28年度森林環境税活用事業の実績報告について

①平成28年度森林環境税活用事業実績の概要について

事務局より、平成28年度森林環境税活用事業実績の概要を説明

②平成28年度森林環境税活用事業の実績報告(各事業担当課説明)

～公益林保全整備事業・みどりの環境整備支援事業(木材増産推進課)～

(事業担当課)資料に基づき説明。

(委員長)

事業の内容をもう少し改善すれば利用されやすくなるのか。説明を聞く限り、ニーズがマッチしていないように感じる。

(事業担当課)

要望と現実にミスマッチが起きていると思われる。特に過去の実績から考えてもここ1年で大幅な執行残が発生していることは重く受け止めて考える必要がある。

(委員長)

原因がどこにあるのか、また、一時的な減少なのか検討する必要がある。

(事業担当課)

ご指摘のとおり、原因がどこにあるのか見極めることがとても難しいこともあり、平成29年度予算額は、平成28年度予算額と同額とした。

(副委員長)

資料のP4の総合評価では、「保育間伐の遅れている森林も多くあり」と記載されているが、そういった森林は多いとの認識か。

(事業担当課)

奥山など路網整備が遅れているような場所では間伐が一度も実施していない箇所があるとは事業体から聞いている。

具体的な数字は分からないが路網整備も含め、今後も事業の掘り起こしをしていきたい。ただ、路網整備は今までも森林環境税を使ってはいないが、作業道も含め、もっと路網があれば間伐は進むのではないか。

(副委員長)

その辺りの事業体との連携はどうか。基本的に奥山は整備が遅れているとのことだが、事業の掘り起こしができていないことが一番の課題ではないのか。

路網整備が遅れていることが問題であれば、路網整備が進まないとい後も実績率は変わらないことになるのではないか。また、事業体や市町村へのPRは必要だが、森林所有者の高齢化による後継者の問題も考えないと、執行率が低いままなのではないのか。

あと、林業の担い手不足により搬出間伐が増加したことで、作業員を切捨間伐に回せない問題もあることから、どうやって事業を進めていくのか検討していただきたい。

(事業担当課)

ご指摘の内容については林業振興・環境部として横断的に考えていくことではあるが、今後どうするか事業課としても考えていきたい。

(副委員長)

現在、11年生の林分が何年かすれば整備対象森林となるため、事業を止めることにはならないが、いかにして放置森林を抑え込むかを考えて欲しい。

(事業担当課)

了解した。

(委員)

説明では、搬出間伐が増加したことが事業執行率に影響しているのではないかと。このことだが実績データとしてあるのか。

(事業担当課)

平成28年度民有林間伐面積のうち約4割が搬出間伐であり、過去の実績統計からの推測では搬出間伐は増加傾向である一方、切捨間伐は減少傾向にある。

また、齢級構成も年々変化するため、益々対象森林の減少に拍車がかかるのではないかと考えており、その兆候が平成28年度に表れたのではないかと。

(委員)

「みどりの環境整備支援事業」だが、森林組合などの事業体を実施することだが、事業体が森林所有者に事業を依頼するのか。それとも森林所有者が事業体に依頼するのか。

(事業担当課)

森林組合などの事業体が森林所有者へ声掛けを行っていると考え。また、山に無関心な森林所有者へは当然、営業活動を行っているのではないかと。

(委員)

説明を聞いた限りでは、今後も事業体の営業活動がポイントになるように感じる。

(委員)

事業の内容について、国費事業との上乗せ補助は「みどりの環境整備支援事業」か。

(事業担当課)

国費事業に上乗せしているのが「みどりの環境整備支援事業」であり、上乗せをしていないのが、「公益林保全整備事業」である。

(委員)

国費事業の補助申請の方法が数年前に変更となったことで、現在は、面積が5ha以上でないと補助申請できないこともあり、小面積であっても補助してくれる「公益林保全整備事業」は大変助かっている。

今は木材増産にシフトしたことで木材の販売先も増加し、従来に比べ木材価格が安定していることから、山側としては施業がやり易い環境ではあるが、年々、森林を放棄したいと考える森林所有者は増加している。

聞くところによると、大川村では基金を積み、森林を購入し、村が管理しているようだ。また、国の考えている森林環境税(仮称)では市町村の役割が強化されるようだが、そうしないと森林組合では情報が完全に把握できないこともあり、森林所有者への声掛けもできないことも多い。

(委員)

搬出間伐が増えたことは、木質バイオマス発電所と多少なり関係しているのか。

(委員)

路網整備が進み、搬出間伐が行われることで、森林所有者へ収益を還元することができる。切捨間伐の場合はどうしても負担金が発生するため、森林組合としても少しでも収益は還元していきたい。ただ、現在の林分構成から考えると40年生から60年生の林分が大部分を占めており、切捨間伐の対象となる林分はほとんど無いと思われる。

～指定管理鳥獣捕獲等事業（鳥獣対策課）～

(事業担当課) 資料に基づき説明。

(委員)

事前調査として生息調査を行っているようだが、生息密度はどれ位だったのか。

(事業担当課)

生息密度は1Km2 当り平均で10頭程度であった。また、大体5頭から10頭となる

と激害となるため、事前調査の段階では相当数のシカが居たと推測される。

(委員)

結果、実施時期中に捕獲できたのはメス1頭だけだったのか。

(事業担当課)

事前調査は10月から11月に行ったが、捕獲作業は年明け1月以降となったため、エサとなる植物が少なくなったこともあり、シカが別の場所に移動したためなのかシカに遭遇することができなかったようだ。

(副委員長)

事業の前提条件として、冬季しかシカ猟はできないのか。シカがいない時期に猟をしないといけないのなら、銃での捕獲ではなく、わなによる捕獲の方が効率的ではなかったのか。また、狩猟の時期を変えることはできなかったのか。

(事業担当課)

この事業は、生息調査をした後に捕獲作業を行うことになっている。また、平成29年度は森林環境税を活用しないが、引き続き国庫事業として実施するが、できるだけ早く捕獲地を選定し、わなによる捕獲も実施したいと考えている。

特にわな猟であれば実施期間が十分確保できることから、捕獲期間を延ばしたいと考えている。

平成28年度は事前調査の委託先選定や捕獲事業の委託業者の決定に時間を要したこともあり、捕獲期間が短くなったことが結果に影響したと思われる。

(副委員長)

そうならば、前年度に事前調査を実施することはできないのか。結果的に捕獲できない時期に事業を行っており、事業の効果が上がっていないのであれば、事業の制度が問題ではないのか。

シカがエサ場を求めて移動するのであれば、1年かけて事前調査を行い、どの時期に捕獲作業に入るべきかを検討する必要があるのではないかと。

(事業担当課)

国の事業としては、1年間で事前調査から捕獲まで行うことになっていたため、こういった結果となった。

事業課としてもスピード感を持って当たればよかったとは思っており、平成29年度はそれらを踏まえ少しでも早く実施していきたいと考えている。

(副委員長)

手続き上、どうしても実施までに時間が掛かってしまい、大変ではあるが今後もチャレンジしていただきたい。

(事業担当課)

捕獲の成果は芳しくなかった、事業を遂行して判明してきた問題が結果として今回の成果でもあったのかもしれない。

今年度の森林環境税を活用する事業としては、要望が多い「くくりわな」の購入に対する補助事業を行い、一人ひとりの捕獲頭数のアップを目指していきたいと考えている。

～希少野生動植物保護対策事業（環境共生課）～

(事業担当課) 資料に基づき説明。

(委員長)

成果としては、コツコツ地道に実施してきたことで効果として表れてきており、良かったと思うし、長く続けないと意味がないので、今後も継続していただきたい。

(副委員長)

絶滅危惧種を発見し、奥山などで保護するとなるとコストが掛かるうえにコツコツ地道に管理する必要性はあると考えるが、場合によっては牧野植物園などに希少野生植物を移動して保護することはできないのか。

(事業担当課)

平地や高地などで環境の条件が異なることから、上手く育てていくことは難しいようだ。ただ、牧野植物園でも既に希少野生種を保護し増やした上で、元の場所に植え戻す取組は行っていると聞いている。

(副委員長)

そういった取組と並行しながら行わないと、費用もかなり嵩んでくるため遺伝子保護の観点からも牧野植物園と連携してはどうか。

(委員)

冬の時期に行った、防護柵のネット下ろし作業は御苦勞であった。この作業は今年度

も行うのか。

(事業担当課)

大変であったが、防護柵のネットを下ろしたことでネットの倒壊が少なかった。平成27年度は全損していた個所が、今回、部分的な修繕だけで済んだこともあり、引続き関係者によるボランティア活動として行いたいと考えている。

(委員)

防護柵のネットを下げるとなると、今度は上げる作業が必要となることから、結果的には現場に2回行く必要があるが、ボランティア活動としては負担にならないのか。

(事業担当課)

今は、積雪により破損する恐れのある箇所だけなので対応はできている。

(副委員長)

希少野生種の盗掘が危惧されるからボランティア活動を一般公募できないのか。

(事業担当課)

そうだ。また、山岳協会などの団体が簡易な修繕などの作業であれば行ってもいいと言ってくれているが、どうしても盗掘の問題が絡んでくるので難しい場所もあるが、お願いしていきたいとは考えている。

～環境学習推進事業（事業担当課：生涯学習課）～

(事業担当課) 資料に基づき説明

(副委員長)

過去に、森林環境保全基金運営委員会での意見をすごく反映したうえで、事業を実施していることは良かった。

また、前回ホームページに関する意見に対してはどう改善したか。

(事業担当課)

ホームページに訪問カウンターを設置し、訪問者数の把握をするとともに掲載内容も更新した。

(事業担当課)

昨年の6月に各教育施設のイベント情報を掲載した後、どういった方やどのような年齢層が閲覧しているかを解析できる機能を追加した。その結果、高知県以外の都道府県からの閲覧も少なからずあった。特に予想していなかったが、18歳から25歳の年齢層が一番アクセスが多かったため、今後も引続き内容の更新を行っていきたい。

(委員長)

今後は、実際に利用される方に情報が届くような工夫をお願いしたい。

～高校生森林環境理解事業、高校生後継者育成事業（事業担当課：高等学校課）～

(事業担当課) 資料に基づき説明

(委員長)

資格を取得した高校生の内、3名もの生徒が林業学校へ進学したことは非常に良かった。この事業を今後も続けていき、少しでも林業の担い手確保に繋がっていただきたい。

(事業担当課)

資格を取ったことでその資格を活かそうと考えが芽生えるようだ。
やはり資格が有ると無いとでは生徒の意識は違ってくるようだ。

(委員長)

今の就職活動は売り手市場にもかかわらず、他の業種に流れることなく意識が高い林業の担い手が育つことは良い傾向ではないか。

(委員)

実施している学校が西部の方に偏っているの、東部や北部地域にも広げていき、県下の学校で実施できるよう、もっとPRしていただきたい。

(事業担当課)

環境学習については、ほとんどの学校が実施しているが、特に森林に関する環境学習を行っている学校に対して事業を行っている。

また、学校ごとに独自のカリキュラムがあり、東部の方では森林よりも生活での環境学習などが中心であり、県下全ての学校が森林関係の学習とリンクしていない。

(委員)

県下の学校に事業のPRをしたら、結構反応は多いのか。

(事業担当課)

学校毎で行っているカリキュラムを変えることは難しいが、森林と関連する内容があれば事業の対象とすることはできる。最終的には学校の判断となる。

～山の学習支援事業（事業担当課：林業環境政策課）～

(事業担当課) 資料に基づき説明

(委員長)

事業の掘り起こしを行った結果、平成29年度は実施する学校が増えることはよかった。

～森づくりへの理解と参加を促す広報事業（事業担当課：林業環境政策課）～

(事業担当課) 資料に基づき説明

(副委員長)

20ページの説明で、アンケートの内容でも好意的な意見が多いとあるが、どういった方法でアンケートを行ったのか。また、冊子に付録しているハガキで行ったのか。

(事業担当課)

ハガキによる集計や冊子に印刷しているQRコードなどを活用してアンケートを集計した。

(副委員長)

アンケートの結果はどうなのか。回答率は低くなっているのか高くなっているのか。

(事業担当課)

今後はアンケートの結果などの情報を委託業者と共有させていただく。

(委員)

22ページの成果で、県民一人当たりのコストが高くなっているにもかかわらず効率性が高いのはどうしてか。

(事業担当課)

予定参加人数が少なかったことでコストが高くなっており、結果、効率性は高くなった。

(委員)

コストが高くなったから効率性が高くなったのか。普通、コストが高いと効率性は低くなるのではないか。

(事業担当課)

勘違いしていました。確かにコストが高いと効率性は低くなるので、評価をAからCの評価に修正をお願いしたい。

(副委員長)

21ページだが、座談会等実施委託の際に参加者を増やす取組として、「木のおもちゃ」を活用して親子世代を巻き込む方法を提案されていたが、結果どうだったか。

(事業担当課)

ほぼ全ての会場で親子の参加は居なかった。

一部の会場に親子連れが来場されたが、お子様が「木のおもちゃ」で遊ばれたが親の参加はなく、残念な結果となった。

(副委員長)

難しいですね。ただ、子どもたちが「木のおもちゃ」に触れる場を提供できたとプラスに考えるしか無いのかもしれない。

(事業担当課)

「木のおもちゃ」など目新しい取組がそのまま座談会への参加者の増加に繋がらなかったことは大いに反省点ではある。

(副委員長)

新しい取組で反省はあったと思うが。

(事業担当課)

もう少し、親子で参加しやすい取組も検討できればよかった。

例えば、家族で参加していただき、子どもたちは遊んでいただき、両親の一方が座談会に参加してもらえるような方法も良かったのではないかな。

今後、座談会などのような催しを行う機会があればそういったことを反映していきたい。

(副委員長)

23ページだが、アンケートの結果を踏まえて今後どうするのか。

(事業担当課)

アンケートの結果は賛成意見が多数であり、また、座談会やシンポジウムでいただいた意見を次期森林環境税のあり方に反映することになる。

また、意見として評価いただいた事業については次期森林環境税でも引き続き実施していくことになるのではないかな。

あと、企業アンケートでは企業規模に応じた額の回答率が高い結果であり、5年前に実施した時と比べて変化していた。

(副委員長)

この企業アンケートでは企業の経営規模に応じた分析はできているのか。

(事業担当課)

企業名を伏せているが、規模と業種は把握できている。

(副委員長)

規模と業種は分かるのか。そうなると規模に応じて回答が分散しているのか。

(事業担当課)

その辺りのクロス分析は行っている。

(副委員長)

企業の税額をどうするか議論する際にはその辺りの数字が重要となってくる。

～こうち山の日推進事業（事業担当課：林業環境政策課）～

（事業担当課）資料に基づき説明

（副委員長）

28ページの効果だが、事業実施団体が24団体から36団体に増加したのはどうしてか。何か取組を行ったのか。

（事業担当課）

高知県森と緑の会が他事業の実施団体に対して、この事業のPRを行った結果、団体が増加した。

（副委員）

他事業とは森林・山村多面的機能発揮対策交付金のことか。

（事業担当課）

そうだ、森林・山村多面的機能発揮対策交付金も使っている団体が多いこともあり、この事業の掘り起こしができた。

（委員）

27ページの事業内容にあるメニューは平成28年度にはなかったのか。

（事業担当課）

いいえ、平成28年度もこのメニューはあった。

（委員）

どういった事業内容なのか。

（事業担当課）

基本的にこの事業の目的は県民の皆様に「こうち山の日」をPRすることとしており、各団体が一般参加者を募集して行う様々なイベント活動に対して補助している。

（委員）

各団体の行事として取り組んでいるのか。

(事業担当課)

そうだ。事業の内容は森林整備を行うのではなく、「こうち山の日」に関するイベントを行っている。

(副委員長)

26ページの総合評価だが、実施団体が極端に少ないことと、林業事務所が1件なのはどうか。

(事業担当課)

森林ボランティア団体が偏っていることは委託先に話している。

極力、幅広い団体が実施していただけるように依頼はしているが、森林ボランティア団体も他の事業で忙しく活用されていないこともあるため、今後も引続き事業のPRはしていく。

また、林業事務所については事務所間での温度差があり、残念は結果ではあるが、機会がある毎に林業事務所にはお願いしたいと考えている。

～運営委員会等開催費（事業担当課：林業環境政策課）～

(事業担当課) 資料に基づき説明

(委員長)

現地視察はできなかったが、とても勉強になるので平成29年度は是非実施していただきたい。

(事業担当課)

視察先などの要望がありましたら連絡いただきたい。できるだけ要望に沿った形で実施したいと思う。

～森林保全作業安全研修委託事業（事業担当課：林業環境政策課）～

(事業担当課) 資料に基づき説明

(副委員長)

32ページの効果率は先ほどと同じで、間違っていると思うが。

(事業担当課)

確かに間違っている。AからCの評価に修正をお願いしたい。

(副委員長)

参加者数が低かったのは開催案内が不十分であったことと、高知県立森林研修センターの研修案内に記載漏れがあったなど、かなり致命的なミスがあるなかで、それでも13人の参加であったのは致し方ないが、今後の対策として平成29年度からは林業学校の短期課程に組み込むことで、PRなどのコスト削減に努めたことは良かったのではないか。

(事業担当課)

平成29年度からは林業学校の短期課程に組み込んだことで、森林ボランティア向けの研修以外であっても参加することができるため、都合に合わせた研修が受けられるなどの相乗効果もあり、利用者側のメリットは増加するのではないか。

(委員長)

平成29年度の事業費だが、平成28年度と比べると大幅に変わっているが問題ないか。

(事業担当課)

事業担当課に確認しており問題ないと聞いている。

研修回数が増加したことで、1回当りの人件費が安くなるなど、費用が抑えられることが影響したと考える。

(委員長)

参加人数は増えるが費用は抑えられることになったのか。

(事業担当課)

そのとおりだ。

～木の香るまちづくり推進事業（木材産業振興課）～

（事業担当課）資料に基づき説明

（副委員長）

先ほどの説明で、事業案内が無かったと事業者から連絡があった。とのことだが、これは体系的に伝達できていなかったことか。

（事業担当課）

例年、事業開始が6月以降となるため、要望があった箇所を優先的に配分しているが、事業費が余った場合には追加募集を行っている。

また、要望のあった事業者へは募集案内は行っているが、できるだけ早期に着工できるよう募集案内の時期を早めるなど工夫はしている。

（副委員長）

追加募集をした際、要望調査において、翌年の事業に優先的に配分するとしていたのか。

（事業担当課）

例年、4月に募集しているが追加での要望も急きょ上がってくるので、要望調査をする際には一言添えて募集案内は行っている。

（副委員長）

そういった要望が無かったら、情報の限定をしているように思われるのでよろしくないと。また、案内先は対象となる事業者を全て網羅しているのか。

（事業担当課）

県庁内に登録している、NPO、学校、病院を含め、全て名簿になっているところには募集案内を行っている。

（委員長）

この事業もだいぶ周知はできているのではないか。

（事業担当課）

周知はできている。ただ、以前に比べ大きい事業よりは、木のおもちゃなどの導入が増えているので、もっと広がっていただけるようPRに努めていきたいと考える。

【2】平成29年度森林環境税活用事業の概要について

(事務局) 資料に基づき説明

質問は特になし

【3】その他

①「第四期森林環境税を活用する事業の内容」

②「国の森林環境税(仮称)について(状況報告)」

(事務局) 資料に基づき①及び②について説明

(事業担当課) ①に関して、一部の事業内容を補足説明する。

(事務局)

第四期森林環境税を活用する事業の内容については、各事業課より要望をいただきまとめた資料であり、要望の中には新規事業としていくつかの提案をいただいている。

今回は、各委員様に新規事業についてご意見を伺いたいと考えている。

(事務局)

補足させていただく、先ほど説明のあった新規要望にある「一貫作業システム」だが、県の森林は成熟された森林が多く、今後、保育間伐から搬出間伐又は主伐期になってきたため、皆伐後の再生林を早期に行うためには再生林のコスト削減が重要であることから、この「一貫作業システム」により再生林費用を抑え、なお且つ、森林の公益的機能を維持することができ、結果、森林環境の保全に繋がることから森林環境税で実施できないかと考えている。

(副委員長)

「一貫作業システム」は、搬出用の架線を利用し、苗木等の資材を運搬することで経費が抑えられるのではないかと説明したが、むしろ、造林後の保育作業のためのアクセス道が有るかで費用が変わることから、そういった事まで考える必要がある。

選択肢として場所によっては、伐採後人工林化するのか、若しくは再生林は行わない事も考えるべきではないか。また、再生林を行うのであればシカの防護柵ネットを設置するにせよ、アクセスが難しい場所まで設置する必要があるのか。

次に「高校生対象職場体験事業」は是非やっていただきたいと考える。

次に「木育推進事業(仮称)」に関してだが、現在実施している事業(環境学習推進事業・木の香るまちづくり推進事業)を足した事業内容であり、ただ単に、事務量が増大するだけではないか。既存事業で「保育」に関してはある程度フォローされており、新たに「木育事業」を行う必要があるか疑問に感じている。

最後に、「木づかい普及啓発事業」は既存事業と重複していないのか気にはなる。

(委員)

既に現場では、国の森林環境税(仮称)の説明資料にあるように、森林組合などによる取組に限界が出ている状態となっている。当組合は早くから森林の集約化を図っていたので、境界や森林の管理により森林所有者の把握はできているが、それでも手放したい森林所有者が増加しており、今後は皆伐が進んでくると危惧している。

新規要望にある「一貫作業システム」は再造林する年度のみに発生する費用だけが対象か、再造林後の下刈作業は対象としないのか。

(事業担当課)

まだ、要望段階であり詳しい制度設計はできていない。ただ、下刈作業については既存の造林事業にある隔年下刈を想定しているが、費用については今のところ森林環境税を活用することは考えていない。

(委員)

現在、再造林の補助事業では9割まで補助があるのではないか。また、「一貫作業システム」の場合は「ポット苗」になると思うが、現状では苗木が足りないのではないか。

(事業担当課)

確かに、既存事業で9割まで補助している。また、「ポット苗」は生産会社が県内向けにある程度は苗木を供給していくと言っている、また、今後、生産者も増えてくると思われるので、極力情報を提供しながら過剰供給にならないよう進めていきたい。

(委員)

現在の皆伐面積のうち、再造林を行っている割合は3割程度か。

今は再造林後の費用が掛かることもあり、再造林を行わない森林所有者が結構いる。

また、苗木の供給については、過去、地元生産者が過剰供給による残苗処理で大変苦勞されていたこともあり、「ポット苗」は新規参入しやすいことから、生産と供給のバランスを考えていただきたい。

(事業担当課)

再生林の割合は県の統計でも皆伐面積の3割程度である。

また、「裸苗」の価格は「ポット苗」の1/2でもあり、植栽する時期に限られるが、適時に植栽するのであれば、「裸苗」はまだ優位にあると思われる。

(委員)

「高校生対象職場体験事業」だが、県下の林業事業体の募集人数は何と60人を超えている。林業の担い手の裾野を広げる事業はとても良いと考える。また、徳島県が今年から同じような取組をしていると聞いたことがある。

(委員)

大体、半分くらいの生徒が専門課程に進むとは聞いている。

(委員長)

山の仕事を見たことのない生徒は多いので、裾野を広げることは非常に大切であると思う。

(委員)

私は森林所有者でもあるが、再生林に関しては100%の補助があったとしても再生林は行わない。理由としては非常にリスクが高すぎることもあり、補助事業で植栽してもシカによる食害があった場合は自費で補植しないといけないため、結局、費用が嵩むことになる。

ただ、森林法では皆伐後速やかに植栽しなければならないとあるため、自分は極力皆伐しない施業を行っているが、やむを得ず皆伐したとしても再生林せず放棄するしか手がない。仮に植栽できたとしても、その後の管理に経費が掛かるため、今の材価ではとてもではないが投資額を回収できない。

ただ、今は燃料用として木材が売れてはいるが、しかたなく木材を搬出していると我々、森林所有者は感じている。特に、投資する費用は補助金額の何倍も掛けて間伐などの施業を行っている森林所有者は多いと思う中で、補助金出すから再生林を行って下さいだけではうまくいかないと思う。

(事務局)

極力、再生林をしていただけるような仕組みにはしていきたい。そのためにも再生林へのコスト削減を考える必要がある。また、条件にもよるが全てスギ・ヒノキなどの人工林だけではなく、場合によっては広葉樹を植栽することも検討してもよいのではないかと。木材生産活動に適している場所は森林所有者の理解を得ながら、高知県の森林資源を

確保しつつ、森林の公益的機能を発揮させることに繋げていきたいと考えている。

(委員)

植栽に関しては、100%補助となる市町村も結構あるが、その後の下刈やシカ防護ネットなど、幅広い支援があれば再造林してもいいと考える森林所有者はいると思う。

要は、僅かな金額であっても費用の一部を負担が必要となれば再造林しないのではないかな。

(副委員)

植栽することはリスクが高いため、いま植栽するよりシカ被害問題の解決策として、伐採跡地を活用することが有意義ではないか。そのために長期間にわたり植栽しない跡地をシカの狩猟場として活用してはどうか。そういった鳥獣害の対策地として広範囲のエリアを利用させていただくことも考えてはどうか。

今の状況から考えても植栽に対するリスクが高すぎることもあり、森林の活用方法として柔軟な発想で考えてみてはどうか。ただ、災害等の発生が危惧される場所は新植しないといけませんが。

(委員)

現在、高知県は拡大造林の造林補助事業が無いが、他県では今も造林補助の対象となっているため、高知県も造林補助の対象にできないか検討していただきたい。

(副委員長)

今の林業は短期、長期的な考えで行っていないが、今後、森林がどんどん広葉林化し、シカの頭数も減少してくれば、拡大造林も実施してもいいのではないかな。

(委員)

今、農家が田んぼにスギ・ヒノキなどを新植するなどして放棄地がどんどん山林に変わっており、拡大造林を復活しないと森林はだめになってくる。

また、広葉樹は成長が早いことからバイオマス燃料として、これから大いに利用されるのではないかな。

(副委員長)

確かに、山元に粉碎機があればチップ化されるので、運搬もしやすいことから、利用されるのではないかな。

(委員)

私は山の管理を任されており、植栽は来年になるが、ちょうどこの「一貫作業システム」の方法で、木材搬出用の架線を利用してシカ防護ネット等の資材を運搬している。

元々この話は山主からあり、伐採から植栽まで一連の作業で行うのであれば皆伐していいと了解を得て行っている。

また、初めてのことなのでやってみないと分からないが、ただ、シカ防護ネットは森林組合が補助事業により設置している。

(事業局)

先ほど、ご指摘のあった「木育推進事業(仮称)」だが、委員様のおっしゃるとおり、既存事業で対応できるものは極力、事務負担が増加しないようにしていきたい。

(副委員長)

類似事業を行わないようにしたとしても、結果的に事務作業が2倍とにならないよう工夫していただきたい。

(事業局)

そのような事態にならないように進めさせていただく。

(副委員長)

いろいろな取組への意欲は良いが、既存事業をもっとPRするのも一つの方法ではないか。

(委員)

森林環境税の認知度を上げる広報を含め、徐々に認知度が下がっている傾向であれば、パンフレットの配布を評価測点では評価としてはもの足らないので、もっと認知度が上がる取組に対して予算額を増やすなど、より良いものにするよう検討していただきたい。

(事務局)

森林環境税も導入され15年が経ち、認知度が薄れていると感じる。これから、国の森林環境税(仮称)も話題に出てくることから、逆にまた注目されるのかも知れない。

ただ、おっしゃるようにどれくらい役に立っているのかをもっとPRしていく必要があるし、広報の方法ももう一度考えていきたい。

(委員)

もっとメディアでも再々取り上げられることを検討しながら広報していただきたい。

(副委員長)

あとは抜本的ではあるが、紙媒体での広報を止めるのも一つの方法ではある。止めたことで余った経費は、子どもたちも含め、より県民が触れることができる事業に使った方がより、認知度が上がるのではないか。

(委員)

まさにそういったところを検討するのが大事だと思う。

(事務局)

森林環境税の広報誌として「M a m o r i」はある程度は県民にも浸透しており、紙媒体での広報を無くすことは難しいのではないか。

(副委員長)

毎年配布しているA4両面のチラシは本当に必要なのか微妙ではないか。

(事務局)

今年度作成するチラシとしては、次期森林環境税の内容に関するパンフレットとしていきたい。

(副委員長)

パンフレットは、街頭で配布してもことごとく断られることがある。今は紙の案内図も持ち歩かなく、全てスマホで対応している方が多い。

せっかく費用を掛けて作成したのに、ただ置かれているだけであればコストを考えれば勿体ないように感じている。

(委員)

「木づかい普及啓発事業」は県民の木材利用の裾野を広げる意味であれば、既に行っているイベントに、更にコストをかけるだけであれば、あまり広がりを感じないため、この事業に森林環境税を使うのはいかがなものか。もう少し広がりがあるような内容を検討していただきたい。

(委員)

今の木材価格は樹種と径級により決定されており、肝心の年輪は一切影響していない。また、一方ではいい材料を求めている方もいるが、市場とマッチングしていない実情があるため、森林環境税を使う事業で木材を使うときはせめて市場に声をかけていただければ、必要な木材は確保できるので、是非、市場などに相談いただきたい。

難しいと思うが、価格が変わらず、同じような木材を使うのであれば、良い木を使うようにしていただきたい。

3. その他

(事務局) 今後のスケジュールを説明

(委員長)

現地視察の予定が12月頃なので、その辺りを考慮して視察先を選んでいただきたい。

(事務局)

できるだけ早くに開催したいと思うが、委員様の日程も考慮しながら決定したい。

(事務局)

時期的にはいつ頃がよいか。

(委員長)

視察先の提案としては、例えばCLTで建てた施設又はCLT工場でも良いのではな
いか。

(事務局)

山の現場よりかはそういった場所がいいのか。

(委員長)

時期的なものもあるので、そういった場所に視察も良いのではないか。

(委員)

春先であればシカの被害地もいいのだが、冬場は難しくなる。

(委員長)

あまり寒くなると現場に行けなくなってしまう。

(委員長)

なにか要望がありましたら事務局に連絡していただきたい。

(委員)

大体で良いので、決めておいた方がいのではないか。

(事務局)

一度、委員様からお伺いした中で、事務局で検討してから改めて連絡することとした
い。開催時期もできるだけ早く行う方向で検討する。

ほか、特になければ、今日の委員会を終了する。

以上で閉会